

第124期定時株主総会招集ご通知

🕒 日時

2022年3月29日（火曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

📍 場所

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
COREDO室町1（コレド室町1）
日本橋三井ホール 受付：4階

📧 郵送及びインターネットによる議決権行使期限

2022年3月28日（月曜日）午後5時15分

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

株主総会の模様につきましては、当日インターネットによるライブ配信を行います。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、書面又はインターネットにより事前に議決権を行使いただき、株主総会当日のご出席はお控えくださいますようお願い申し上げます。

Color & Comfort

（証券コード：4631）

DIC株式会社

Color & Comfort

新型コロナウイルス感染症への対応について

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主総会当日のご出席はお控えください。
- ・議決権の行使は、5ページ及び6ページ記載の書面又はインターネットによる方法をご活用ください。
- ・株主総会の模様につきましては、当日インターネットによるライブ配信を行います。ご視聴方法は、7ページ記載をご参照ください。
- ・当日ご出席の株主様は、会場でのマスク着用やアルコール消毒液の使用など感染予防にご協力ください。マスクを着用されない株主様のご入場はお断りさせていただく場合もございます。
- ・株主総会の議事は、例年より時間を短縮して行う予定です。
- ・その他の注意事項や総会運営に大きな変更が生ずる場合などにつきましては、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解・ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

目次

● 招集ご通知	3
● 株主総会参考書類	8
(添付書類)	
● 事業報告	25
● 連結計算書類	57
● 計算書類	59
● 監査報告書	61

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症の社会的影響が続いていますが、一日も早く収束し、皆様の平穏な生活が戻ることを心より願っております。

世の中は、地球温暖化に対する「カーボンニュートラル」という視点に加え、ニューノーマル、デジタル社会への移行といった長期的に目指す社会実現への歩みを進めており、今後10年で更に加速するものと思われまます。こうした中、企業は“財務的利益の極大化”だけでなく“社会的意義の極大化”という視点を合わせ持ち、組織全体が存在意義や志を起点とした「パーパスドリブんな経営」を推し進めなければなりません。

このような観点から、当社は経営ビジョンを“彩りと快適を提供し、人と地球の未来をより良いものに”に再定義し、その実現のために今般長期経営計画「DIC Vision 2030」を策定しました。

これにより、2030年に向けて“DICが貢献する社会”を「グリーン」「デジタル」「QOL[※]」とし、長期的視点から設定した5つの重点事業領域を中心に“社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築”と、“地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献”を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当初の見込みどおり、1株につき50円として、ご承認いただきたく存じます。これにより、年間の配当金は1株につき100円となります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※Quality of Life（「生活の質」）の略称です。

代表取締役 **猪野 薫**



招集ご通知

証券コード 4631

2022年3月11日

株 主 各 位

(本店) 東京都板橋区坂下三丁目35番58号

(本社) 東京都中央区日本橋三丁目7番20号

DIC株式会社

代表取締役 猪 野 薫

第124期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第124期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、株主総会当日のご出席はお控えください。

株主総会の模様につきましては、当日インターネットによるライブ配信を行います。詳細は「株主総会ライブ配信のご案内」（7ページ）をご覧ください。

議決権につきましては、書面又は電磁的方法（インターネット）により事前に行使いただけますので、後記の「株主総会参考書類」（8ページから24ページまで）をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（5ページ及び6ページ）に従って、**2022年3月28日（月曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

日 時

2022年3月29日（火曜日）午前10時

場 所

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

COREDO室町1（コレド室町1） 日本橋三井ホール 受付：4階

目的事項

報告事項

1. 第124期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第124期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役9名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

招集にあたっての決定事項

- (1) 書面と電磁的方法により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2) 電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

以上

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.dic-global.com/ja/ir/stocks/meeting.html>）に掲載させていただきます。

インターネットによる開示について

以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- | | |
|------------------------------|----------------|
| ① 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要 | ③ 連結計算書類の連結注記表 |
| ② 連結株主資本等変動計算書 | ⑤ 計算書類の個別注記表 |
| ④ 株主資本等変動計算書 | |

IR情報

<https://www.dic-global.com/ja/ir/stocks/meeting.html>

なお、監査役が監査した事業報告、並びに監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載したもののほか、当社ウェブサイトに掲載している上記①から⑤までの書類を含んでおります。

インターネットによる議決権行使のご案内

スマートフォンを使用して QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。

再行使する場合もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ご注意事項

- ・毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。
- ・パソコンやスマートフォンのご利用環境によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。
- ・議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する通話料金等の費用は、株皆様のご負担となります。
- ・インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法等がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを 入力する方法

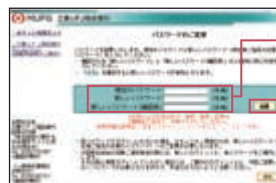
議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)



株主総会ライブ配信のご案内

株主総会の模様は、当日インターネットによるライブ配信を行います。これにより、当日ご出席されない株主様も、株主総会の模様をご自宅等でご覧いただけます。

なお、ライブ配信を通じての議決権行使やご発言等はできません。事前に書面又はインターネットによる議決権行使をお願い申し上げます。

視聴方法、上記以外の注意事項等につきましては、本招集ご通知に同封しております「ライブ配信と事前質問に関するご案内」をご参照ください。



事前質問の受付のご案内

株主の皆様からのご質問をインターネットで事前に承ります。

ご質問は株主様ご本人のみご投稿いただくことができます。また、ご質問はできるだけ具体的・簡潔に、株主総会の目的事項に関連した内容で、お願い申し上げます。

株主の皆様のご関心が高い事項に関するご質問については、株主総会当日に会場にて回答させていただきます。なお、事前に承ったすべてのご質問に対する回答をお約束するものではございませんので、あらかじめご了承ください。

受付期間、受付サイト、上記以外の注意事項等につきましては、本招集ご通知に同封しております「ライブ配信と事前質問に関するご案内」をご参照ください。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様への利益還元をより充実させていくことを利益配分に関する基本方針としております。

内部留保資金につきましては、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の皆様への将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用してまいります。

第124期の期末配当金につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1 配当財産の種類

金銭

2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金50円

総額 4,739,332,700円

なお、中間配当金として1株につき金50円をお支払いしておりますので、第124期の年間の配当金は、1株につき金100円となります。

3 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年3月30日

第2号議案

定款一部変更の件

1 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、以下のとおり当社定款の変更を行うものです。

- 1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものです。
- 2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものです。
- 3) 現行定款第15条は、不要となるため、これを削除するものです。
- 4) 附則は、上記の新設・削除の効力発生日等に関するものです。

2 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>< 削除 ></p>

現行定款	変更案
<p>< 新設 ></p>	<p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>
<p>< 新設 ></p>	<p><u>(附則)</u></p> <p>1. 現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更案第15条（電子提供措置等）は、2022年9月1日（以下、「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条はなお効力を有する。</p> <p>3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第3号議案

取締役9名選任の件

取締役9名全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、以下のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況
1	 再任 さいとうまさゆき 齊藤雅之	取締役会長	16/16回 (100%)
2	 再任 いの かおる 猪野薫	代表取締役 社長執行役員	16/16回 (100%)
3	 再任 たまきとしふみ 玉木淑文	代表取締役 副社長執行役員 社長補佐	16/16回 (100%)
4	 再任 かわむらよしひさ 川村喜久	取締役	16/16回 (100%)
5	 再任 あさい たけし 浅井健	取締役 常務執行役員 経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当	11/11回 (100%)
6	 再任 ふる たしゅうじ 古田修司	取締役 常務執行役員 財務経理部門長 最高財務責任者	11/11回 (100%)
7	 再任 つかはらかずお 塚原一男	社外 独立 取締役	16/16回 (100%)
8	 再任 たむらよしあき 田村良明	社外 独立 取締役	16/16回 (100%)
9	 再任 しょうじくにこ 昌子久仁子	社外 独立 取締役	16/16回 (100%)

再任 再任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者 **独立** 独立役員候補者

(注) 浅井健氏及び古田修司氏の取締役会出席状況は、就任日(2021年3月30日)以降同年12月31日までに開催された取締役会を対象としております。

候補者番号

1

さいとう
齊藤まさゆき
雅之

(1954年11月8日生)



所有する当社の株式数
17,691株

取締役会への出席状況
16回／16回

▶ 略歴、地位及び担当

- 1977年 4月 当社入社
- 2007年 4月 財務部長
- 2008年 4月 執行役員 財務経理部門担当
- 2010年 6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当
- 2011年 4月 取締役 常務執行役員 財務経理部門担当
- 2012年 4月 代表取締役 専務執行役員 社長補佐
財務経理部門担当
- 2016年 1月 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐
最高財務責任者
- 2020年 1月 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐
- 2021年 1月 取締役会長
(現在に至る)

▶ 重要な兼職の状況

Sun Chemical Group Coöperatief U.A.
Chairman of the Supervisory Board

▶ 取締役候補者とした理由

経営企画部長、アジア地域統括会社社長、財務部長を経て、2020年まで代表取締役 副社長執行役員として社長を補佐し、現在では、取締役会長として、当社グループ経営全般の監督にあたっており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。

(注1) 齊藤雅之氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は換価され、金銭が給付される予定です。

(注3) 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知の47ページに記載のとおりです。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期中に当該保険契約を同程度の内容で更新する予定です。

候補者番号

2

いの
猪野

かおる
薫

(1957年9月15日生)



所有する当社の株式数
10,264株

取締役会への出席状況
16回／16回

▶ 略歴、地位及び担当

- 1981年 4月 当社入社
- 2008年 4月 財務部長
- 2011年 4月 資材・物流部長
- 2012年 4月 執行役員 経営企画部長
- 2014年 1月 執行役員 経営戦略部門担当 経営企画部長
- 2016年 1月 常務執行役員 経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当
- 同年 3月 取締役 常務執行役員
経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当
- 2018年 1月 代表取締役 社長執行役員
(現在に至る)

▶ 取締役候補者とした理由

財務部長、資材・物流部長、経営企画部長を歴任し、経営戦略部門担当役員を経て、現在では、業務執行の最高責任者である代表取締役 社長執行役員を務めており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。

(注1) 猪野薫氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は換価され、金銭が給付される予定です。

(注3) 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知の47ページに記載のとおりです。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期中に当該保険契約を同程度の内容で更新する予定です。

候補者番号

3

たまき
玉木としふみ
淑文

(1956年1月30日生)



所有する当社の株式数
7,074株

取締役会への出席状況
16回／16回

▶ 略歴、地位及び担当

- 1980年 4月 当社入社
- 2010年10月 ポリマ第二技術本部長
- 2012年 4月 執行役員 R&D本部長、色彩化学研究所長、総合研究所長
- 2016年 1月 常務執行役員 技術部門（技術統括本部、R&D本部）担当 技術統括本部長
- 2018年 1月 常務執行役員 経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当
同年 3月 取締役 常務執行役員 経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当
- 2021年 1月 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐（現在に至る）

▶ 重要な兼職の状況

太陽ホールディングス株式会社 取締役

▶ 取締役候補者とした理由

入社以来、ポリマ事業部門の研究開発に携わり、ポリマ第二技術本部長、R&D本部長、技術統括本部長、経営戦略部門長を経て、現在では、代表取締役 副社長執行役員として社長を補佐しており、当社の研究開発部門における豊富な業務経験と実績、グローバルな事業運営に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者としたしました。

(注1) 玉木淑文氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は換価され、金銭が給付される予定です。

(注3) 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知の47ページに記載のとおりです。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期中に当該保険契約を同程度の内容で更新する予定です。

候補者番号

4

かわむら
川村

よしひさ
喜久

(1960年11月12日生)



所有する当社の株式数
85,489株

取締役会への出席状況
16回／16回

▶ 略歴、地位及び担当

1984年 4月 三井物産株式会社入社
1991年 4月 当社入社
2004年 6月 執行役員 グローバル購買戦略部長
2007年 6月 取締役 経営企画部長
2008年 4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長
2011年 7月 取締役 常務執行役員
ニューグラフィックアーツ事業部門長
2014年 1月 取締役
(現在に至る)

▶ 重要な兼職の状況

DICグラフィックス株式会社 取締役会長

▶ 取締役候補者とした理由

経営企画部長、印刷材料事業部門長、ニューグラフィックアーツ事業部門長を歴任し、現在では、取締役として、当社グループの経営の監督にあたっており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業運営に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

(注1) 川村喜久氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知の47ページに記載のとおりです。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期中に当該保険契約を同程度の内容で更新する予定です。

候補者番号

5

あさ い たけし
浅井 健 (1964年4月3日生)

所有する当社の株式数
1,659株

取締役会への出席状況
11回／11回

▶ 略歴、地位及び担当

1988年 4月 当社入社
 2008年 5月 Sun Chemical Corporation Director
 2010年10月 DIC Europe GmbH Managing Director
 2016年 1月 業績管理部長
 2018年 1月 執行役員
 経営企画部長 大阪支店、名古屋支店担当
 2021年 1月 執行役員 経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当
 同年 3月 取締役 執行役員
 経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当
 2022年 1月 取締役 常務執行役員 経営戦略部門長
 DIC川村記念美術館担当
 (現在に至る)

▶ 重要な兼職の状況

Sun Chemical Corporation Vice Chairman of the Board
 株式会社ルネサンス 社外取締役

▶ 取締役候補者とした理由

入社以来、経理部門、経営企画部門の業務に携わり、欧州子会社社長、業績管理部長、経営企画部長を歴任し、現在では、経営戦略部門長を務めており、当社の財務経理部門、経営戦略部門における豊富な業務経験と実績、グローバルな事業運営に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者としたしました。

(注1) 浅井健氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は換価され、金銭が給付される予定です。

(注3) 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知の47ページに記載のとおりです。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期中に当該保険契約を同程度の内容で更新する予定です。

候補者番号

6

ふるた
古田

しゅうじ
修司

(1964年6月11日生)



所有する当社の株式数
2,604株

取締役会への出席状況
11回／11回

▶ 略歴、地位及び担当

1987年 4月 当社入社
2016年 1月 財務部長
2019年 1月 執行役員 財務経理部門長
2020年 1月 執行役員 財務経理部門長 最高財務責任者
2021年 3月 取締役 執行役員
財務経理部門長 最高財務責任者
2022年 1月 取締役 常務執行役員
財務経理部門長 最高財務責任者
(現在に至る)

▶ 重要な兼職の状況

合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパン 代表職務執行者

▶ 取締役候補者とした理由

入社以来、主に経理部門の業務に携わり、財務部長を経て、現在では、財務経理部門長及び最高財務責任者を務めており、当社の財務経理部門における豊富な業務経験と実績、グローバルな事業運営に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

(注1) 古田修司氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は換価され、金銭が給付される予定です。

(注3) 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知の47ページに記載のとおりです。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期中に当該保険契約を同程度の内容で更新する予定です。

候補者番号

7

つかはら
塚原かずお
一男

(1950年4月17日生)

社外取締役
候補者

独立役員



所有する当社の株式数

0株

取締役会への出席状況

16回/16回

▶ 略歴、地位及び担当

1974年 4月 石川島播磨重工業株式会社（現 株式会社IHII）入社
 2006年 4月 同社 執行役員
 2008年 4月 同社 取締役 常務執行役員
 2012年 4月 同社 代表取締役副社長
 2014年 6月 同社 顧問
 2017年 3月 当社 社外取締役
 （現在に至る）

▶ 重要な兼職の状況

アスフル株式会社 社外取締役

▶ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

略歴に記載のとおり長年にわたり経営に携わられており、経営者としての豊富な経験や見識を有しています。これらの経験や見識に基づき、当社グループの経営に対する監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言を期待するとともに、役員指名委員会及び役員報酬委員会の委員として、客観的な立場での役員候補者の選任案や役員報酬の決定に関与していただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

(注1) 塚原一男氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 塚原一男氏は、社外取締役候補者であり、特記事項は、以下のとおりです。

(1) 社外取締役に就任してからの年数

塚原一男氏の当社社外取締役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって5年になります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、塚原一男氏との間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。同氏が社外取締役に再任された場合、当社は、同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定です。

(3) 独立役員の指定

当社は、塚原一男氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は、24ページをご参照ください。

(注3) 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知の47ページに記載のとおりです。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期中に当該保険契約を同程度の内容で更新する予定です。

候補者番号

8

たむら よしあき
田村 良明

(1954年10月3日生)

社外取締役
候補者

独立役員



所有する当社の株式数
0株

取締役会への出席状況
16回／16回

▶ 略歴、地位及び担当

1979年 4月 旭硝子株式会社 (現 AGC株式会社) 入社
2007年 1月 同社 執行役員
2010年 1月 同社 常務執行役員
2013年 1月 同社 専務執行役員
同年 3月 同社 代表取締役 兼 専務執行役員
2014年 3月 同社 専務執行役員
2017年 3月 同社 エグゼクティブ・フェロー
2018年 3月 当社 社外取締役
(現在に至る)

▶ 重要な兼職の状況

川崎重工業株式会社 社外取締役

▶ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

略歴に記載のとおり長年にわたり経営に携わられており、経営者としての豊富な経験や見識を有しています。これらの経験や見識に基づき、当社グループの経営に対する監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言を期待するとともに、役員指名委員会及び役員報酬委員会の委員として、客観的な立場での役員候補者の選任案や役員報酬の決定に関与していただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

(注1) 田村良明氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 田村良明氏は、社外取締役候補者であり、特記事項は、以下のとおりです。

(1) 社外取締役に就任してからの年数

田村良明氏の当社社外取締役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって4年になります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、田村良明氏との間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。同氏が社外取締役に再任された場合、当社は、同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定です。

(3) 独立役員 の指定

当社は、田村良明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は24ページをご参照ください。

(注3) 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知の47ページに記載のとおりです。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期中に当該保険契約を同程度の内容で更新する予定です。

候補者番号

9

しょうじ く に こ
昌子 久仁子 (1954年1月8日生)

社外取締役
候補者

独立役員



所有する当社の株式数

0株

取締役会への出席状況

16回/16回

▶ 略歴、地位及び担当

1977年 4月 持田製薬株式会社入社
 1986年 7月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル株式会社
 (現 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社) 入社
 2002年 9月 テルモ株式会社入社
 2004年 6月 同社 執行役員
 2010年 6月 同社 取締役上席執行役員
 2017年 4月 同社 取締役顧問
 同年 6月 同社 顧問
 2019年 3月 当社 社外取締役
 (現在に至る)

▶ 重要な兼職の状況

株式会社ニチレイ 社外取締役
 株式会社メディパルホールディングス 社外取締役

▶ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

略歴に記載のとおり長年にわたり経営に携わられており、経営者としての豊富な経験や見識を有しています。これらの経験や見識に基づき、当社グループの経営に対する監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言を期待するとともに、役員指名委員会及び役員報酬委員会の委員として、客観的な立場での役員候補者の選任案や役員報酬の決定に関与していただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

(注1) 昌子久仁子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 昌子久仁子氏は、社外取締役候補者であり、特記事項は、以下のとおりです。

(1) 社外取締役に就任してからの年数

昌子久仁子氏の当社社外取締役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって3年になります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、昌子久仁子氏の間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。同氏が社外取締役に再任された場合、当社は、同氏の間で上記責任限定契約を継続する予定です。

(3) 独立役員の指定

当社は、昌子久仁子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は24ページをご参照ください。

(注3) 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知の47ページに記載のとおりです。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期中に当該保険契約を同程度の内容で更新する予定です。

第4号議案


補欠監査役1名選任の件

補欠監査役 檜山聡氏の任期は、本株主総会の開始の時までとなっておりますので、社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、補欠監査役の社外監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、本件選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、以下のとおりであります。

氏名	現在の当社における地位	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況
 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> 再任 ひやま さとし 檜山 聡 <small>(就任した場合)</small> </div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> 社外 独立 </div>		—	—

再任 再任補欠監査役候補者
 社外 社外監査役候補者
 独立 独立役員候補者

(ご参考) 引き続き在任となる監査役は、以下のとおりです。

氏名	現在の当社における地位
 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> にの みや ひろ ゆき 二宮 啓之 </div>	監査役 (常勤)
 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> いく しま あき ひろ 生嶋 章宏 </div>	監査役 (常勤)
 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> ち ば みち こ 千葉 通子 </div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> 社外 独立 </div>	監査役
 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> な ぐら けい た 名倉 啓太 </div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> 社外 独立 </div>	監査役

社外 社外監査役
 独立 独立役員

候補者

ひやま さとし
榎山 聡 (1972年10月15日生)

社外監査役
 候補者

独立役員
 (就任した場合)



所有する当社の株式数
 0株

▶ 略歴、地位

1998年 3月 司法研修所修了
 同年 4月 東京地方裁判所判事補
 2000年 4月 最高裁判所事務総局民事局付
 2002年 4月 東京地方裁判所判事補
 2003年 4月 福岡地方裁判所小倉支部判事補
 2004年 8月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所
 2006年10月 須藤・高井法律事務所入所
 2015年10月 きっかわ法律事務所パートナー
 2017年 7月 弁護士法人きっかわ総合法律事務所 パート
 ナー社員
 2018年 3月 当社 補欠監査役 (現在に至る)
 2020年 5月 弁護士法人榎山・佐賀法律事務所 代表社員
 (現在に至る)

▶ 重要な兼職の状況

株式会社アートネイチャー 社外監査役

▶ 補欠の社外監査役候補者とした理由

企業法務分野において活躍している弁護士として、豊富な専門知識と経験を有しており、専門的、多角的、独立的な観点から当社グループの経営に対する社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き補欠の社外監査役候補者いたしました。

(注1) 榎山聡氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 榎山聡氏は、補欠社外監査役候補者であり、特記事項は、以下のとおりです。

(1) 責任限定契約の内容の概要

当社は、榎山聡氏が社外監査役に就任した場合には、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結する予定です。

(2) 独立役員 の指定

当社は、榎山聡氏が社外監査役に就任した場合、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定です。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は、24ページをご参照ください。

(注3) 当社は、監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、本招集ご通知の47ページに記載のとおりです。なお、候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期中に当該保険契約を同程度の内容で更新する予定です。

ご参考 取締役・監査役の構成（本株主総会において各候補者が選任された場合）

各役員のスキル・マトリックス

氏名	地位	専門性・経験									
		企業経営	財務・会計	法務・リスク管理	グローバル経験	サステナビリティ	IT・DX	人事・労務	マーケティング・営業・購買	技術・R&D	生産・品質
斉藤 雅之	取締役会長	●	●		●		●	●			
猪野 薫	代表取締役 社長執行役員	●	●	●	●				●		
玉木 淑文	代表取締役 副社長執行役員	●					●	●		●	●
川村 喜久	取締役	●			●	●			●		
浅井 健	取締役 常務執行役員	●	●		●	●					
古田 修司	取締役 常務執行役員	●	●	●	●						
塚原 一男	社外取締役	●		●	●			●			●
田村 良明	社外取締役	●			●	●			●	●	
昌子久仁子	社外取締役	●			●	●			●	●	
二宮 啓之	常勤監査役		●	●	●		●				
生嶋 章宏	常勤監査役			●		●		●	●		
千葉 通子	社外監査役		●	●		●					●
名倉 啓太	社外監査役		●	●		●		●			
檜山 聡	補欠社外監査役		●	●		●		●			

ご参考

1 取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針

取締役・監査役候補者については、高い倫理観を有するとともに、株主の負託を受け、当社グループの持続的成長と企業価値の向上に資するよう、その職務を適切に遂行できる知識、経験、能力を有する者を指名することを方針とします。

2 当社における社外役員の独立性に関する基準

当社は、独立社外役員を選任するに当り、以下のような関係にある者については独立性が認められないと判断する。

- 1) 現在又は過去10年間に於いて、当社及び当社の連結子会社（以下当社グループという）の業務執行者であった者
- 2) 過去3年間に於いて、以下の①～⑧のいずれかに該当していた者
 - ① 当社グループの主要な取引先（一事業年度の取引額が、当社グループの売上高の3%を超える取引先）又はその業務執行者
 - ② 当社グループを主要な取引先（一事業年度の取引額が、当該取引先の連結売上高の3%を超える取引先）とする者又はその業務執行者
 - ③ 当社の議決権の5%以上を有する株主又はその業務執行者
 - ④ 当社グループの主要な借入先（一事業年度の借入額が、当社グループの総資産の3%を超える借入先）又はその業務執行者
 - ⑤ 当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けた者又は受けた団体に所属する者
 - ⑥ 当社グループの会計監査人もしくは会計参与である会計士等又は監査法人等の社員、パートナーもしくは従業員である者
 - ⑦ 上記⑥に該当しない者であって、当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスを提供する者として年間1,000万円を超える報酬を受けた者又はコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスの対価としてその連結売上高の3%を超える報酬を受けた団体に所属する者
 - ⑧ 当社の業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
- 3) 上記1)及び2)に掲げる者の配偶者又は二親等以内の親族
- 4) 当社の社外役員としての在任期間が8年を超えた者

以上

1 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2021年1月～12月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比22.0%増の8,554億円でした。2021年7月から業績が連結対象となったC&E顔料事業（旧ドイツBASF社のColors & Effects顔料事業）を除くと、15.3%の増収となりました。新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗とその効果により、先進国を中心に経済活動への影響が和らぐなか、国内外における活発なデジタル関連需要を背景に、高付加価値製品である半導体、電気・電子向け材料などの出荷が引き続き好調に推移しました。また、生活必需品である食品包装分野の出荷が堅調であったほか、化粧品用顔料の出荷も回復基調が続きました。自動車向け材料につきましては、依然として地域・品目によって半導体不足などによる自動車減産の影響が見られましたが、総じて出荷が堅調に推移しました。

営業利益は、前年同期比8.1%増の429億円でした。C&E顔料事業を除くと、31.6%の増益となりました。年間を通じて、原油価格上昇などによる原料コストやサプライチェーンの停滞を背景とした物流コスト増加の影響を受けましたが、高付加価値製品を中心に各セグメントで出荷が堅調に推移したことに加え、様々な製品において、継続的に価格対応に取り組むことでコスト増加影響の低減に努めました。しかしながら、C&E顔料事業の売上高が統合後の物流体制の構築に時間を要したことなどによる出荷遅延を理由に伸び悩んだことに加え、同事業の物流問題の解消に係る営業費用が膨らんだことなどが、増益幅を押し下げました。

経常利益は、持分法による投資利益や為替差益の増加などにより、前年同期比20.0%増の438億円でした。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比67.0%減の44億円でした。2022年2月7日付「2021年12月期通期の連結業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」の適時開示で説明のとおり、米国で繰延税金資産を取崩し法人税等調整額に計上したため、大幅な減益となりました。

EBITDAは、前年同期比24.1%増の690億円でした。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	
				現地通貨ベース
売上高	7,012	8,554	+22.0%	+18.2%
営業利益	397	429	+8.1%	+7.1%
経常利益	365	438	+20.0%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	132	44	△67.0%	—
EBITDA	556	690	+24.1%	—
US\$/円（平均）	106.37	109.75	+3.2%	—
EUR/円（平均）	121.43	129.73	+6.8%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する当期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息－減価償却費＋のれん償却額

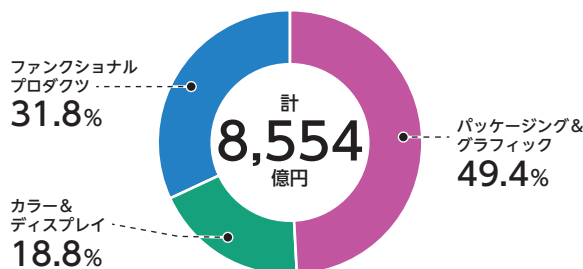
以下にセグメント別業績をご報告申し上げます。

(単位：億円)

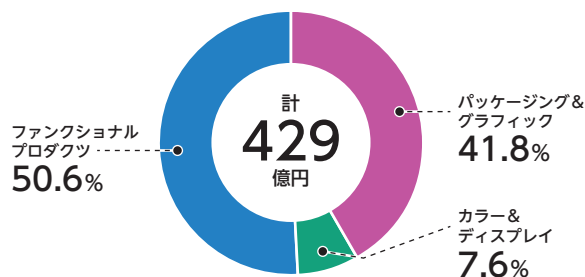
セグメント	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比		前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	
				現地通貨 ベース				現地通貨 ベース
パッケージング& グラフィック	3,884	4,398	+13.2%	+9.8%	218	216	△0.7%	△0.2%
カラー & ディスプレイ	1,058	1,672	+58.0%	+51.7%	84	40	△53.2%	△49.3%
ファンクショナル プロダクツ	2,360	2,833	+20.1%	+17.1%	171	262	+53.2%	+49.4%
その他、全社・消去	△290	△349	—	—	△76	△89	—	—
計	7,012	8,554	+22.0%	+18.2%	397	429	+8.1%	+7.1%

各セグメントの業績の詳細は、27ページから32ページまでに記載のとおりです。前年同期比の()内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。

セグメント別売上高構成比 (当連結会計年度)



セグメント別営業利益構成比 (当連結会計年度)



※上記グラフの割合は、その他、全社・消去の数値を足し戻して算出しています。

パッケージング&グラフィック



包装材料を通じて、
社会や暮らしに
「安全・安心」を提供する

主要製商品

[プリンティングマテリアル]

グラビアインキ、フレキソインキ、
オフセットインキ、新聞インキ、ジェットインキ、
金属インキ、印刷用プレート、
セキュリティインキ

[パッケージングマテリアル]

ポリスチレン、包装用接着剤、多層フィルム

売上高

4,398億円

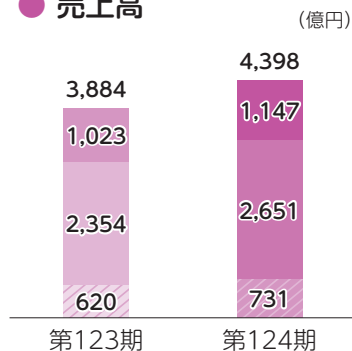
前年同期比 +13.2% (+9.8%)

営業
利益

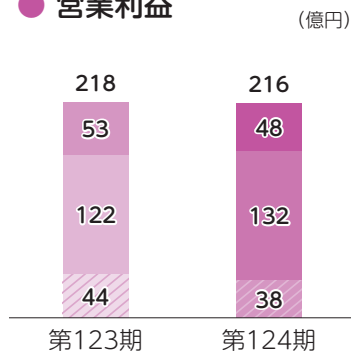
216億円

前年同期比 $\Delta 0.7\%$ ($\Delta 0.2\%$)

● 売上高



● 営業利益



■ 日本
■ 米州・欧州
■ アジア・オセアニア

※左記グラフの数値にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と必ずしも一致しません。

売上高は、前年同期比13.2%増の4,398億円でした。食品包装分野では、パッケージ用インキは米州や欧州で引き続き出荷が堅調であったことに加え、国内では、食品包装需要が回復傾向となり、増収となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、国内での商業向けがチラシやイベント関連印刷物の需要減により減収となるも、引き続き市況が好調なアジアや堅調な需要に支えられる米州や欧州で売上を伸ばしたことで、増収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは屋外広告（看板・ポスター）やバナーなどの産業用や商業印刷用が年間を通して好調に推移したことに加え、2020年6月に実施したテキスタイル用事業の買収効果もあり、大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比0.7%減の216億円でした。国内及び海外いずれも原料価格上昇による原料コストの増加の影響が一層強まり、各地域で価格対応に取り組みましたが、日本とアジアでは、減益となり、セグメント全体でもほぼ前年並みとなりました。

（ご参考）新技術の開発

バイオマス原料を使用したグラビアインキ、抗菌ニス、軟包装材用接着剤を開発

パンなど食品包装フィルム向けでアルコール除菌剤に対する高い耐性を付与した表刷りバイオマスグラビアインキを開発し、またアルコール耐性が高く耐熱・耐油性にも優れた抗菌ニスの開発も同時に進め、販売を開始しました。

軟包装材用接着剤では、従来の石油由来製品と同等の性能を発揮するバイオマス系接着剤を開発し、市場での実績を拡大しています。

海外では、サンケミカルグループが、ポリ塩化ビニル（PVC）フリーのラミネーション用インキ、紙・フィルムを堆肥化（コンポスト化）可能とするコーティング、バイオマス原料の含有量を高めた水性インキ及びコーティング、リサイクル過程において印刷されているインキ成分を除去（脱墨）可能なインキなど、サステナブルなパッケージの構成に役立つ製品群の市場展開を進めています。



カラー&ディスプレイ



表示材料を通じて、
社会や暮らしに
「彩り」を提供する

主要製商品

[カラーマテリアル]

インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、
スペシャリティ用顔料、カラーフィルタ用顔料、
化粧品用顔料、ヘルスケア食品

[ディスプレイマテリアル]

TFT液晶、STN液晶

売上高

1,672億円

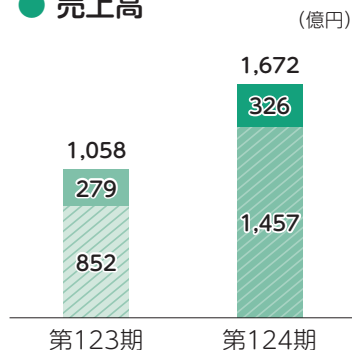
前年同期比 +58.0% (+51.7%)

営業
利益

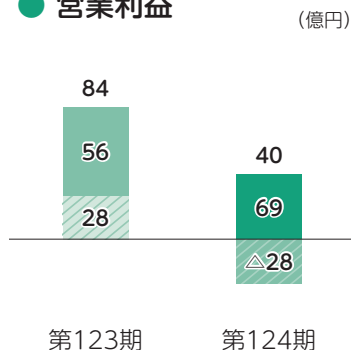
40億円

前年同期比 △53.2% (△49.3%)

● 売上高



● 営業利益



■ 日本
■ 海外

※左記グラフの数値にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と必ずしも一致しません。

売上高は、前年同期比58.0%増の1,672億円でした。C&E顔料事業を除くと、13.9%の増収となりました。既存事業につきましては、色材分野では、全体で増収となるなか、化粧品用顔料の出荷が引き続き回復基調となりました。ディスプレイ分野では、カラーフィルタ用顔料は堅調なパネル需要により高い出荷状況を維持し増収となりましたが、TFT液晶は中国メーカーとの競争激化により、減収となりました。スペシャリティ分野では、光輝材が引き続き欧州での建材用発泡コンクリートの需要増により、増収となりました。こうした既存事業の増収に加え、C&E顔料事業の業績が連結対象となったことが全体の売上高を更に押し上げました。C&E顔料事業につきましては、世界的なコンテナ不足による海運需給の逼迫に加え、統合後の物流体制の構築に時間を要したことによる出荷遅延を理由に、売上高が伸び悩みました。

営業利益は、前年同期比53.2%減の40億円でした。C&E顔料事業を除くと、56.8%の増益となりました。化粧品用顔料の出荷回復に加え、カラーフィルタ用顔料や光輝材など高付加価値製品の出荷が引き続き堅調であるなど、既存事業は好調を維持しましたが、C&E顔料事業の売上高の伸び悩みに加え、同事業の物流問題の解消に係る営業費用が膨らんだことや統合に伴う一時費用を計上したことなどから、大幅な減益となりました。

(ご参考) 新技術の開発

天然志向に合わせて化粧品用にリナブルーなど天然色素、藻類由来材料を活用

カラーマテリアルでは、ディスプレイのカラーフィルタ用顔料の新製品開発に注力しているほか、化粧品におけるサステナブル意識の高まり、天然志向に合わせてリナブルーなど天然色素の活用や、グリーンバイオベンチャー企業との資本業務提携による藍藻類スイゼンジノリ由来の多糖類サクランを用いたUVケア関連製品などの開発を行っています。

液晶材料では、液晶技術を応用したスマートウインドウ製品や液晶アンテナの開発を進めています。

海外では、サンケミカルグループが環境意識の高まりを背景に、冷却コストの削減に貢献する近赤外線反射顔料や、プラスチックリサイクルの高効率化を実現する透明顔料の実績を伸ばしています。



抗酸化能力を持つ天然系青色色素でスキンケアからメイク、日用品まで美しい青を演出

ファンクショナルプロダクツ



機能材料を通じて、
社会や暮らしに
「快適」を提供する

主要製商品

[パフォーマンス材料]

インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂(ポリエステル、エポキシ、ウレタン、アクリル、改質剤、フェノール)、製紙用薬品、アルキルフェノール、硫化油、繊維着色剤、金属石鹸、電子材料用界面活性剤

[コンポジット材料]

PPSコンパウンド、樹脂着色剤、住宅内装建材、工業用テープ、中空糸膜、中空糸膜モジュール、理化学・診断薬資材、機能性光学材料

売上高

2,833億円

前年同期比 +20.1% (+17.1%)

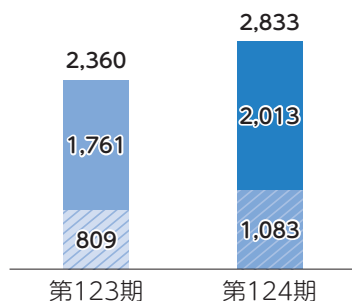
営業利益

262億円

前年同期比 +53.2% (+49.4%)

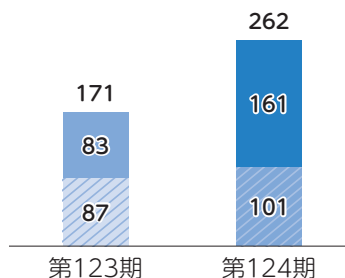
● 売上高

(億円)



● 営業利益

(億円)



■ 日本
■ 海外

※左記グラフの数値にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と必ずしも一致しません。

売上高は、前年同期比20.1%増の2,833億円でした。半導体分野を主用途とするエポキシ樹脂は電子機器に使用される封止材向けを中心に出荷が好調に推移しました。また、スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープの出荷も堅調に推移しました。サステナブル樹脂*は、電気・電子、建材向けなど幅広い用途の出荷が好調に推移するなか、アジアにおいて自動車向け材料の出荷が一部停滞しました。自動車の軽量化や電装化に伴って用途が拡大しているPPSコンパウンドは、自動車市場への半導体不足による影響が懸念されるなか、引き続き国内を中心に安定した受注状況を維持し、全ての地域で増収となりました。

営業利益は、前年同期比53.2%増の262億円でした。原料コストが増加傾向にあるなか、エポキシ樹脂など高付加価値製品の出荷が引き続き好調を維持していることに加え、各製品で価格対応に取り組んだことにより、大幅な増益となりました。

※サステナブル樹脂：環境対応と機能性を高めることを目指した樹脂戦略製品の総称で、水性、UV硬化型、ポリエステル、アクリル、ウレタン樹脂が含まれます。

(ご参考) 新技術の開発

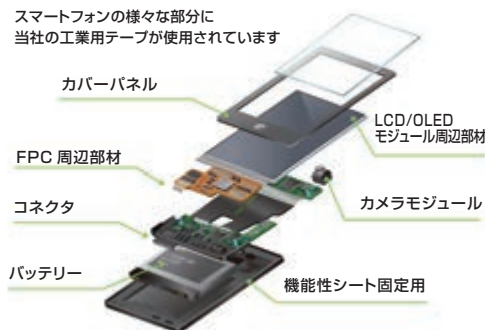
スマートフォン向けに薄型で易解体性と強接着性を有する粘着テープなどを開発

合成樹脂では、次世代通信規格5Gの本格的普及に向けた電子回路基板用の低誘電材料や、生分解性樹脂コンパウンドの流動性を改善する高バイオマス度の改質剤などを開発しました。

PPSコンパウンドでは、自動車関連で電動化に関わる各種パーツ向け合金（アロイ）や、車載センサー用の非アルミ系絶縁性放熱タイプの製品などを市場に投入しました。

工業用テープでは、スマートフォン向けに薄型で易解体性と強接着性を有する粘着テープや、PC向けに着脱容易性（リワーク性）に優れる粘着テープを開発しました。

また、可視光光触媒と抗菌金属を複合化し、セルフクリーニング性などの独自機能も見いだした無機系抗ウイルス剤を市場に投入しました。



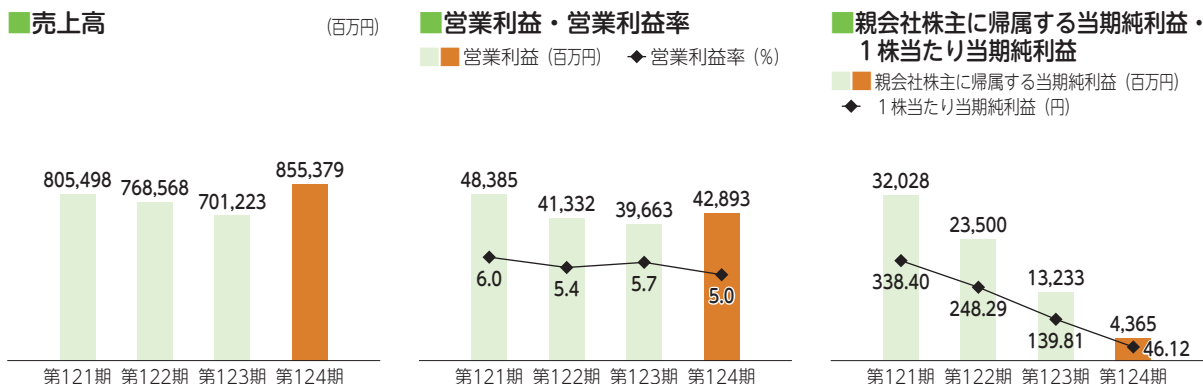
2 直前3事業年度の財産及び損益の状況

当社グループの営業成績及び財産の状況の推移は、以下のとおりです。

区 分	第121期 2018年12月期	第122期 2019年12月期	第123期 2020年12月期	第124期 (当連結会計年度) 2021年12月期
売上高 (百万円)	805,498	768,568	701,223	855,379
営業利益 (百万円)	48,385	41,332	39,663	42,893
営業利益率 (%)	6.0	5.4	5.7	5.0
経常利益 (百万円)	48,702	41,302	36,452	43,758
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	32,028	23,500	13,233	4,365
1株当たり当期純利益 (円)	338.40	248.29	139.81	46.12
純資産 (百万円)	327,334	343,497	351,364	381,008
総資産 (百万円)	801,296	803,083	817,950	1,071,481

(注1) 当社は、第120期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

(注2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第122期の期首から適用しており、第121期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。



3 資金調達等についての状況

1) 資金調達

当社グループは、金融機関からの借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、資金調達を行いました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、ドイツBASF社のColors & Effects顔料事業に関する株式及び資産の買収等により、前連結会計年度末と比べて1,175億円増加し、3,842億円（リース債務含む）となりました。

2) 主要な借入先及び借入額 (2021年12月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	79,094
株式会社みずほ銀行	39,019
第一生命保険株式会社	12,500

3) 他の会社の事業の譲受けの状況

当社グループは、顔料事業の拡大のため2021年6月30日付でドイツBASF社のColors & Effects顔料事業に関する株式及び資産を取得しました。これによりColors & Effects USA LLC、他17社が当社の連結子会社となりました。

4) 設備投資

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っています。

当連結会計年度における設備投資の総額は386億円となりました。セグメントごとの主な設備更新・増設等は以下のとおりです。

セグメント	設備投資	概要
パッケージング&グラフィック	パッケージングマテリアル製造設備更新等	包装材料市場の拡大に伴い、パッケージ用インキ及び包装材料のポリスチレンの生産効率を向上させるため更新、最適化投資などを行いました。
カラー&ディスプレイ	顔料製造設備増強等	塗料用顔料や機能性顔料などの事業拡大に伴い、生産効率を向上させるための設備増強などを行いました。
ファンクショナルプロダクツ	合成樹脂製造設備増設等	環境対応への意識の高まりから需要が拡大している水性及び無溶剤型合成樹脂の製造設備増設などを行いました。
その他及び全社	情報システムの更新等	デジタルトランスフォーメーションに対応可能な新しい情報システムへの更新を進めています。



顔料製造設備（インドネシア）



パッケージングマテリアル製造設備（日本）

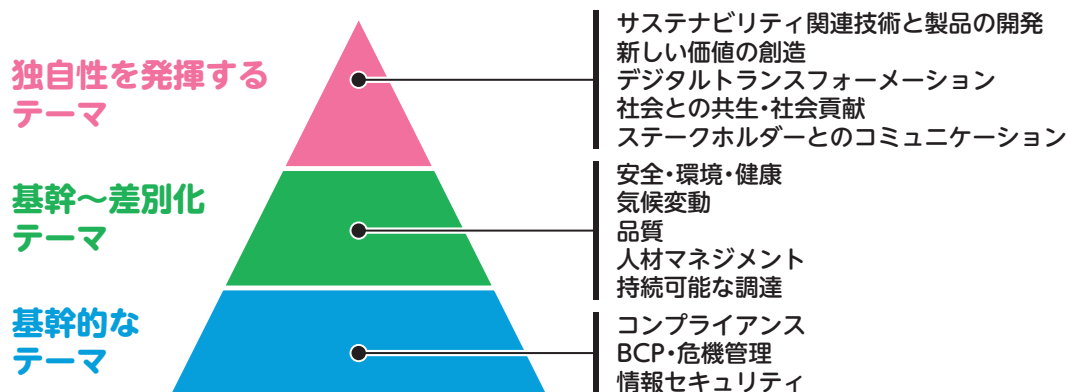
4 サステナビリティ（持続可能性）に向けた取組み

当社グループは、ESG部門を設置して、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する社会の要請を的確に把握しながらグローバルに活動を推進しています。そのような中、新たな長期経営計画「DIC Vision 2030」では、目指す姿に“社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築”と“地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献”を掲げました。

当社グループは、上記の目標の達成に向かって、サステナビリティ基本方針を定め、1) 安全と健康の確保、2) リスクマネジメント、3) 公正な事業慣行・人権と多様性の尊重、4) 環境との調和・環境保全、5) イノベーションによる社会的価値の創出と持続的な成長の実現を掲げ、活動に取り組んでいます。

企業を取り巻く課題が多様化する中で、上記の活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けたいと願っています。

具体的にサステナビリティ活動を支える13のテーマは、以下のとおりです。



なお、脱炭素社会に向けた取組みが加速するなど社会の変化が著しい中、2022年より「デジタルトランスフォーメーション」、「気候変動」をテーマとして新設しています。当社グループは、コンプライアンス遵守の下、安全・環境・健康及び品質を化学企業である当社の基本としながら、今後も様々な社会課題に取り組んでまいります。

5 対処すべき課題

当社グループは、2030年に向けて、“DICが貢献する社会”を「グリーン」「デジタル」「Quality of Life (QOL)」とし、DICの強みを活かして貢献できる5つの重点事業領域を定め、経営資源を集中し、“社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築”と“地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献”を、以下の戦略のもと実現していきます。

1 事業ポートフォリオの変革

1) 事業ポートフォリオの変革の内容

サステナブルエネルギー、ヘルスケア、スマートリビング、カラーサイエンス、サステナブルパッケージを重点事業領域と定め、経営資源を集中

2) 事業ポートフォリオの変革を支える5つの具体的施策

- ① 人的資本経営の強化
- ② 戦略投資（2025年までの戦略投資枠2,300億円）
- ③ 技術プラットフォームの拡充
- ④ グローバル経営体制の強化
- ⑤ IT・DXの推進

2 サステナビリティ戦略

- ① サステナブル製品*の拡大（目標：2030年 サステナブル製品 売上高比率 60%）
- ② CO₂排出量削減の推進（目標：2030年 CO₂排出量 50%削減 2050年カーボンネットゼロ）
- ③ サーキュラーエコノミーへの対応

*DICの強みを発揮し、社会課題の解決に貢献できるかを基準とした独自の指標を用いて“サステナブル製品”を定義




「DIC Vision 2030」の目指す姿

1 社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築

- 成長市場における事業拡大と新事業創出により、“インキ製品に依存しない事業ポートフォリオを確立”
- 「サステナブル製品」の拡大を通じて、「グリーン社会」・「デジタル社会」・「QOL社会」に貢献し企業価値を向上

目標 2030年 サステナブル製品 売上高比率 60%
(2020年 40%)

貢献する社会

 グリーン社会	 デジタル社会	 QOL社会
● カーボンニュートラルの実現 ● サーキュラーエコノミーの実現	● 情報通信の進化 ● CASE・MaaSの発展 ● AI技術・IoT技術の発達	● 安全・安心・便利な生活の実現 ● 食料問題の解決 ● 多様な価値観の実現

2 地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献

- サステナビリティ戦略を推進し、“カーボンニュートラル社会の実現”を目指す

目標 2030年 CO₂排出量 50%削減

DIC NET ZERO 2050

DICグループは、「2030年度50%削減（2013年度比）」
「2050年度カーボンネットゼロ」の実現を目指します

特集

1

Special Topics

長期経営計画 「DIC Vision 2030」の基本戦略

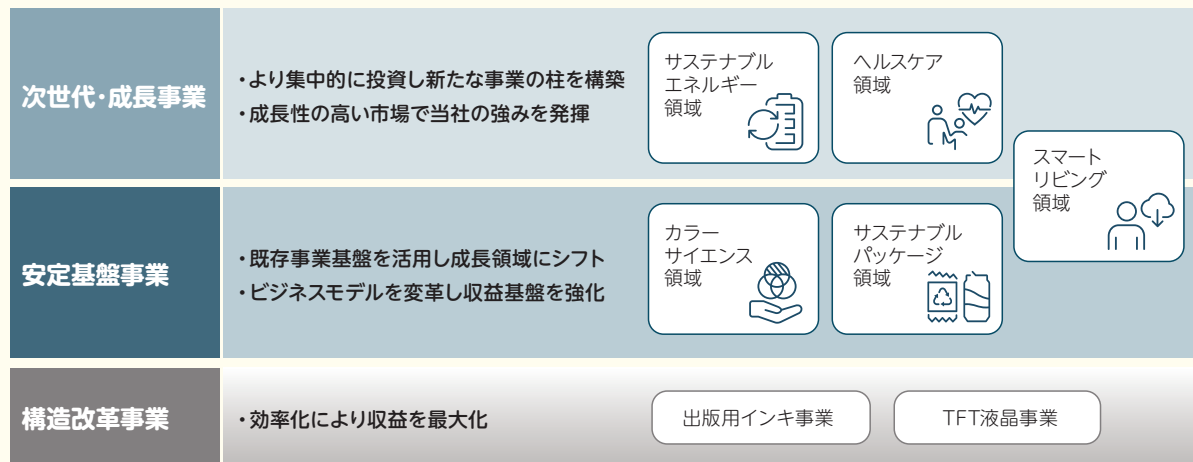
当社グループは、長期経営計画「DIC Vision 2030」（2022年～2030年）に掲げる目指す姿を実現すべく事業ポートフォリオ変革とサステナビリティ戦略に取り組んでいきます。

長期経営計画「DIC Vision 2030」の詳細につきましては、当社ウェブサイトからご参照ください。

<https://www.dic-global.com/ja/ir/management/plan.html>

1 事業ポートフォリオ変革

- 「グリーン社会」「デジタル社会」「QOL社会」に対し、当社の強みを活かして貢献できる5つの重点事業領域を定め、経営資源を集中。
- サステナブルエネルギー領域やヘルスケア領域を支える基盤技術として、無機材料設計技術とバイオ材料設計技術を確立。既存基盤技術との融合により新たな価値を創造。
- 出版用インキ事業とTFT液晶事業は、効率的な運営を進める「構造改革事業」と位置付ける。



2 事業ポートフォリオの変革の領域とこれを支える施策

① 事業ポートフォリオの変革に関する5つの重点事業領域

サステナブルエネルギー領域



- スペシャルティな素材を通じて、電化社会や水素化社会を支える基盤となる高性能・長寿命な二次電池・燃料電池の実現に貢献

具
体
例

- ・二次電池用材料、燃料電池用材料
- ・機能性無機フィラー



ヘルスケア領域



- 高機能ニュートリション材料を通じて、幅広い世代の健康を実現
- ヘルスケア素材やサービスを通じて安全・安心・彩り・快適を提供し、QOLの向上を実感できる未来を実現

具
体
例

- ・高機能ニュートリション
- ・天然由来スキンケア素材



スマートリビング領域



- 高機能な素材・ソリューションを提供し、地球環境と共存するサステナブル社会の実現に貢献
- デジタル化により進化・発展する暮らしにおいて、化学的ソリューションを通じた新しい生活体験を提供

具
体
例

- ・5G/6G通信対応材料
- ・次世代半導体用樹脂
- ・異種接合ソリューション



カラーサイエンス領域



- サステナブルでエコロジカルな彩りを提供
- 高い意匠性を活かし、快適空間を提供
- 色素技術を駆使した機能性素材を通じ、利便性・充足感・安心・安全を提供

具
体
例

- ・機能性顔料 (LiDAR、遮熱)
- ・バイオマス顔料
- ・化粧品向け天然色素



サステナブルパッケージ領域



- よりおいしく、より楽しく、より安全なものが消費者に届くよう素材でサポート
- 安全・安心と便利を両立し、フードロス削減にも貢献
- 易リサイクル設計、植物由来・再生原料の活用などにより、循環社会を実現

具
体
例

- ・ハイバリア性材料
- ・バイオマスパッケージ
- ・リサイクルシステム
(ケミカルリサイクル・メタルリサイクル)



② 事業ポートフォリオ変革のための重要施策











人的資本経営の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 人的資本価値を最大化する戦略的人材ポートフォリオ構築
戦略投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業ポートフォリオ変革に向けたM&A等の戦略投資を実施 ● ROICを意識した事業ポートフォリオを構築 ● 2025年までの戦略投資枠2,300億円
技術プラットフォームの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● 計算科学を駆使した研究開発への転換 ● 新たな基盤技術の確立
グローバル経営体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル経営モデルを高度化し、重点事業領域のグローバル展開を加速
IT・DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術の活用による新たな付加価値の提供と企業体質の強化

3 サステナビリティ戦略

地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献するため、以下の施策を取ってまいります。

サステナブル製品の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の強みを発揮し、社会課題の解決に貢献できるかを基準とした独自の指標を用いて“サステナブル製品”を定義 ● 5つの重点領域における“サステナブル製品”比率の拡大を通じて社会課題の解決に貢献 (目標：2030年サステナブル製品売上高比率 60% (2020年40%))
CO₂排出量削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年カーボンネットゼロの実現に向け、2030年度CO₂排出量50%削減 (Scope 1 & 2、2013年度比) ※2013年度 → 2020年度で、23.6%の削減を達成済
サーキュラーエコノミーへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ● サーキュラーエコノミーへの対応を進め持続可能な社会に貢献

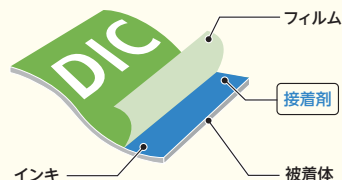
当社が貢献する社会とサステナブル製品の例

貢献する社会	当社製品の提供価値	サステナブル製品例
 グリーン社会 <ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラルの実現 ● サーキュラーエコノミーの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能原料 ● 省エネ、断熱・軽量化 ● 海洋プラスチック対応 ● リサイクル製品 ● 廃棄物削減 ● 長寿命 	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 二次電池/燃料電池用材料 ・ 機能性無機フィラー <hr/>  <ul style="list-style-type: none"> ・ ハイバリア性材料 ・ バイオマスパッケージ <hr/>  <ul style="list-style-type: none"> ・ バイオマス顔料 ・ 機能性顔料 (遮熱)
 デジタル社会 <ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信の進化 ● CASE・MaaSの発展 ● AI技術・IoT技術の発達 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大容量高速通信 ● IoT (モノのインターネット) 	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 5G/6G通信対応材料 ・ 次世代半導体用樹脂 <hr/>  <ul style="list-style-type: none"> ・ 機能性顔料 (LiDAR)
 QOL社会 <ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心・便利な生活の実現 ● 食料問題の解決 ● 多様な価値観の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康、快適 ● フードロス対応 ● 低VOC、安全 	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高機能ニュートリション ・ 天然由来スキンケア素材 <hr/>  <ul style="list-style-type: none"> ・ 化粧品向け天然色素

サーキュラーエコノミーへの対応 ～印刷インキ除去技術によるマテリアルリサイクルの効率化

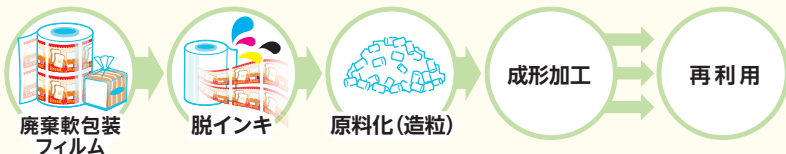
当社グループは、持続可能な社会実現のための重要施策の一つであるサーキュラーエコノミーに対応するため、大手製パンメーカーと協業でパンの食品包装に使用されるプラスチック由来の軟包装フィルムをマテリアルリサイクル*により再資源化するための取り組みを開始しました。

軟包装フィルムは、包装材としての機能を満たすため印刷インキや接着剤など複層構造で成形されています。従来のマテリアルリサイクルの手法では、印刷インキなどが着色されたペレット（プラスチック樹脂）に再生加工されるため、リサイクルにより再利用可能な用途が限定されていました。



当社グループは、軟包装フィルム加工及び印刷工程で排出される試し刷りなどの廃材を回収し、新たに導入した印刷インキ除去技術を用いて着色されていないリサイクルペレットに戻し、新たな用途へ再生させる資源化検証を大手製パンメーカーと共同で進めています。

廃棄軟包装フィルムの再利用工程



実証プラントでは、脱インキ・原料化（造粒）・成形加工・再利用までの工程でプロセス最適化に向けて検証します。これにより高度なマテリアルリサイクルを実現し、廃棄フィルムの再生用途を拡大します。

当社グループは、世界的な社会課題である廃プラスチックや海洋プラスチック問題に対し、サステナビリティ戦略として対応すべき領域を定め、取り組みを強化しています。食品包装などのパッケージ素材については、ポリスチレン、フィルム、インキ、接着剤などの素材がプラスチックのマテリアルリサイクル特性に及ぼす影響について基礎的な研究を行い、地球環境のサステナビリティに貢献するパッケージソリューションの提供を目指しています。当社グループは、本協業により軟包装フィルムの高度な再資源化を図り、社会課題であるプラスチックごみ問題の解決やプラスチック資源の循環社会の実現を目指します。

*マテリアルリサイクルとは、使用後の製品を同じ製品の材料や原料として再利用すること、又は元の製品類から別の分類の材料や原料へ生成し直し再利用することです。

6 主要拠点（主要な営業所及び工場）

1) 当社

本社

東京都中央区日本橋三丁目7番20号

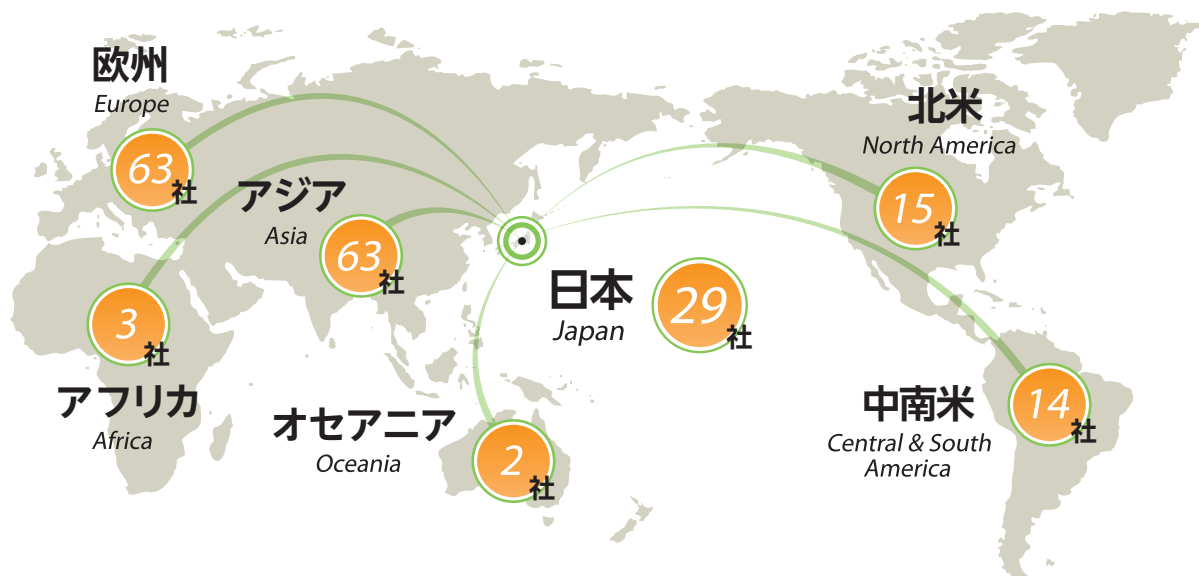
支店

大阪支店（大阪府） 名古屋支店（愛知県）

工場・研究所

東京工場（東京都）	千葉工場（千葉県）	北陸工場（石川県）
堺工場（大阪府）	鹿島工場（茨城県）	四日市工場（三重県）
小牧工場（愛知県）	埼玉工場（埼玉県）	館林工場（群馬県）
滋賀工場（滋賀県）	総合研究所（千葉県）	

■グローバルネットワーク(63国・地域 189社)



2) 子会社及び関連会社

パッケージング&グラフィック 112社

DICグラフィックス株式会社 (東京都)
Sun Chemical Group Coöperatief U.A. (オランダ)
PT. DIC GRAPHICS (インドネシア)
南通迪愛生色料有限公司 (中国)

DIC India Limited (インド)
DIC Graphics (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
DIC (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)

他105社

カラー&ディスプレイ 28社

Colors & Effects USA LLC (米国)
Sun Chemical Colors & Effects GmbH (ドイツ)

青島迪愛生精細化学有限公司 (中国)
Earthrise Nutritional LLC (米国)

他 24 社

ファンクショナルプロダクツ 39社

星光PMC株式会社 (東京都)
DICデコール株式会社 (埼玉県)
DICマテリアル株式会社 (東京都)
DIC EP株式会社 (千葉県)
DICプラスチック株式会社 (埼玉県)

張家港迪愛生化工有限公司 (中国)
Siam Chemical Industry Co., Ltd. (タイ)
常州華日新材有限公司 (中国)
立大化工股份有限公司 (台湾)
迪愛生合成樹脂 (中山) 有限公司 (中国)

他 29 社

その他 9社

DIC Asia Pacific Pte Ltd (シンガポール)

迪愛生投資有限公司 (中国)

他 7 社

(ご参考) DICのダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ推進活動のロードマップ

●当社はDiversityを通じて多様性を互いに理解・尊重することにより、創造的な思考を生む企業文化を醸成し、すべての社員にとって働き甲斐のある職場づくりを通じて、新しい価値観を経営に反映させる「ダイバーシティ経営」を推進しています。



女性活躍推進に優れた企業として、2019年～2021年3年連続で「なでしこ銘柄」の認定を受けました。

【第一段階】～2018年

キックオフ、多様性の受容への意識啓発、女性活躍推進働き方改革諸施策、仕組みの導入

【第二段階】～2021年

多様な人材を適材適所に配置し、発揮される能力を最大化するための環境を整備する
(活動のスコープを「女性」→「様々な特性を持つ個人」へ)

【第三段階】2022年～

多様な個人のインクルージョンを目指す

7 重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	オランダ	2,469,852 千ユーロ	100.0%	サンケミカルグループ会社に対する投資及び資金の貸付
DIC Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール	310,161 千シンガポールドル	100.0%	アジア・オセアニア地域のグループ会社に対する投資、資金の貸付及び当社関連製商品の製造、販売
迪愛生投資有限公司	中国	915,241 千人民元	100.0%	中国地域のグループ会社に対する投資及び資金の貸付
Colors & Effects USA LLC	米国	252,939 千米ドル	100.0%	顔料及び関連製品の製造、販売
DICグラフィックス株式会社	東京都	500 百万円	66.6%	印刷インキ等の製造、販売
星光PMC株式会社	東京都	2,000 百万円	54.5%	製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造、販売
合同会社DICインベストメンツ・ジャパン	東京都	91 百万円	100.0%	グループ会社に対する投資及び資金の貸付
太陽ホールディングス株式会社	埼玉県	9,612 百万円	19.9%	太陽グループの経営戦略構築、子会社への経営指導、研究開発等

(注1) Sun Chemical Group Coöperatief U.A.及びColors & Effects USA LLCには資本金に相当する金額がないため、同社の資本金欄には、資本準備金に相当する金額を表示しています。

(注2) BASF Colors & Effects USA LLCは、2021年10月18日付でColors & Effects USA LLCへ社名を変更しました。

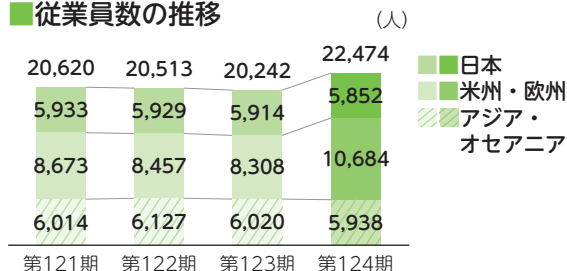
(注3) 議決権比率は、間接保有を含んでいます。

(注4) 太陽ホールディングス株式会社に対する議決権比率は19.9%ですが、実質的な影響力を持っているため、当社の関連会社として扱っています。

8 従業員の状況

セグメント	従業員数(人)
パッケージング&グラフィック	11,095
カラー&ディスプレイ	4,300
ファンクショナルプロダクツ	5,129
その他	609
全社(共通)	1,341
合計	22,474

従業員数の推移



2 株式に関する事項

1 発行可能株式総数

150,000,000株

2 発行済株式の総数

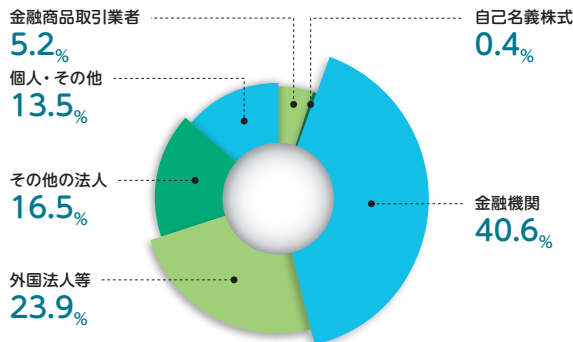
95,156,904株

3 株主数

39,861名

4 大株主

所有者別 分布状況



株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,012,100	14.78
株式会社昌栄	12,694,386	13.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,113,100	5.39
第一生命保険株式会社	3,500,009	3.69
S M B C日興証券株式会社	2,690,200	2.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,438,800	2.57
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,068,405	2.18
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,020,859	2.13
JP MORGAN CHASE BANK 380072	1,911,600	2.02
日本生命保険相互会社	1,900,075	2.00

(注1) 大株主上位10名を記載しています。

(注2) 持株比率は自己株式(370,250株)を控除して算出しています。なお、自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に基づき株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式(131,700株)を含んでおりません。

5 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役(社外取締役を除く)	4,084株	1名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

(注) 退任した会社役員に対して業績連動型株式報酬として交付された株式を記載しております。

3 会社役員に関する事項

1 取締役及び監査役の氏名等

1) 取締役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況	取締役会出席状況
取締役会長	斉藤 雅之	Sun Chemical Group Coöperatief U.A. Chairman of the Supervisory Board	16/16回 (100%)
代表取締役 社長執行役員	猪野 薫		16/16回 (100%)
代表取締役 副社長執行役員	玉木 淑文	社長補佐 太陽ホールディングス株式会社 取締役	16/16回 (100%)
取 締 役	川村 喜久	D I C グラフィックス株式会社 取締役会長	16/16回 (100%)
取 締 役 執 行 役 員	浅井 健	経営戦略部門長 D I C 川村記念美術館担当 Sun Chemical Corporation Vice Chairman of the Board 株式会社ルネサンス 社外取締役	11/11回 (100%)
取 締 役 執 行 役 員	古田 修司	財務経理部門長 最高財務責任者 合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン 代表職務執行者	11/11回 (100%)
社外 独立 取 締 役	塚原 一男	アスフル株式会社 社外取締役	16/16回 (100%)
社外 独立 取 締 役	田村 良明	川崎重工業株式会社 社外取締役	16/16回 (100%)
社外 独立 取 締 役	昌子 久仁子	株式会社ニチレイ 社外取締役 株式会社メディパルホールディングス 社外取締役	16/16回 (100%)

2) 監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況	取締役会出席状況	監査役会出席状況
監査役 (常勤)	二宮 啓之		16/16回 (100%)	16/16回 (100%)
監査役 (常勤)	生嶋 章宏		16/16回 (100%)	16/16回 (100%)
社外 独立 監 査 役	千葉 通子	公認会計士 カシオ計算機株式会社 社外取締役 監査等委員 TDK株式会社 社外監査役	16/16回 (100%)	16/16回 (100%)
社外 独立 監 査 役	名倉 啓太	弁護士 ハリオス テクノ ホールディング株式会社 社外取締役	11/11回 (100%)	11/11回 (100%)

(注1) 取締役のうち、塚原一男氏、田村良明氏及び昌子久仁子氏は、社外取締役です。

- (注2) 監査役のうち、千葉通子氏及び名倉啓太氏は、社外監査役です。
- (注3) 監査役 二宮啓之氏は、長年当社の経理業務を担当し、経理部長、財務経理部門長を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (注4) 社外監査役 千葉通子氏は、公認会計士の資格を有し、長年会社の監査に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (注5) 社外監査役 名倉啓太氏は、企業法務における知見に加え、税理士法第51条に基づく通知税理士として税理士業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (注6) 当社は、社外取締役 塚原一男氏、田村良明氏及び昌子久仁子氏並びに社外監査役 千葉通子氏及び名倉啓太氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。
- (注7) 取締役 浅井健氏及び古田修司氏並びに監査役 名倉啓太氏は、2021年3月30日開催の第123期定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
- (注8) 2021年3月30日開催の第123期定時株主総会の終結の時をもって、取締役 中西義之氏及び監査役 武智克典氏は退任しました。
- (注9) 取締役 浅井健氏及び古田修司氏の取締役会出席状況並びに監査役 名倉啓太氏の取締役会及び監査役会出席状況は、就任日（2021年3月30日）以降同年12月31日までに開催された取締役会及び監査役会を対象としております。
- (注10) 当社は、社外取締役及び社外監査役全員とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしています。
- (注11) 2022年1月1日付で、取締役の地位の一部が以下のとおり変更になりました。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役 常務執行役員	浅 井 健	経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当 Sun Chemical Corporation Vice Chairman of the Board 株式会社ルネサンス 社外取締役
取締役 常務執行役員	古 田 修 司	財務経理部門長 最高財務責任者 合同会社DICインベストメンツ・ジャパン 代表職務執行者

3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社及び当社子会社の全取締役、全監査役、全執行役員及び会社法上の重要な使用人（既に退任した者を含む）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しています。

当該保険契約は、被保険者が、その地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る法律上の損害賠償金及び訴訟費用等の損害を補填するものであり、1年ごとに契約更新しています。

（ご参考）当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しています。
2022年1月1日現在の取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

地 位	氏 名	担 当
常務執行役員	古 田 尚 義	生産統括本部長
常務執行役員	中 藤 正 哉	総務法務部門長、人事戦略部長 大阪支店、名古屋支店担当

地 位	氏 名	担 当
常務執行役員	畠中 一男	迪愛生投資有限公司 董事長、上海迪愛生貿易有限公司 董事長
常務執行役員	川島 清隆	技術統括本部長
常務執行役員	曾田 正道	パッケージング&グラフィック事業部門長、プリンティングマテリアル製品本部長
常務執行役員	高野 聖史	新事業統括本部長
常務執行役員	秋山 義成	カラー&ディスプレイ事業部門長、カラーマテリアル製品本部長
常務執行役員	Myron Petruich	Sun Chemical Corporation President and CEO
常務執行役員	池田 尚志	ファンクショナルプロダクツ事業部門長、コンポジットマテリアル製品本部長
執行役員	向瀬 泰平	SCM部門長
執行役員	Paul Koek	DIC Asia Pacific Pte Ltd Managing Director
執行役員	浅田 浩司	IT戦略部門長、DX推進部長
執行役員	菊池 雅博	DIC Asia Pacific Pte Ltd Deputy Managing Director (AP域内Non Graphic Business、南アジア地域担当)
執行役員	森長 祐二	パッケージングマテリアル製品本部長
執行役員	有賀 利郎	R&D統括本部長、総合研究所長
執行役員	菊地 祐二	パフォーマンスマテリアル製品本部長
執行役員	田中 智之	経営企画部長
執行役員	虎山 邦子	ESG部門長 ダイバーシティ担当

2 取締役及び監査役の報酬等

1) 取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2017年5月15日開催の取締役会において改定した役員規程にて、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について役員報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

① 基本報酬に関する方針

取締役の報酬は、本人の職責、職務遂行能力、職務遂行実績、会社の業績、外部調査機関の経営者報酬データベースの水準、社員給与とのバランス等を考慮して賞与と合わせて、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、取締役会の一任を受けた役員報酬委員会で決定します。

② 業績連動報酬等に関する方針

当社は、執行役員を兼務する取締役を対象に、業績連動報酬として、会社の業績に応じて、執行役員としての個々の職務遂行実績を重点的に評価し、賞与を支給しております。個別の報酬額は取締役会の一任を受けた役員報酬委員会で決定します。

③ 非金銭報酬等に関する方針

当社は、執行役員を兼務する取締役を対象に、非金銭報酬として、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献するべく、取締役の意識を高めること、取締役に株主と同じ目線を持たせることを目的として株式報酬を支給しております。役員株式給付規程に定める方法により算定した個人別ポイントを付与します。

④ 報酬等の割合に関する方針

当社は、役員規程に定めた決定方針に則り、役員報酬委員会において、業績連動報酬と固定報酬の支給割合を決定しています。報酬の支給割合の決定に際しては、外部調査機関による経営者報酬データベースを参照の上、役位ごとの総報酬額や配分割合をベンチマークにし、報酬水準の妥当性を検証しています。報酬の割合は以下の通りです。

代表取締役 基本報酬55：賞与30：株式報酬15 （固定報酬55：業績連動報酬45）

取締役 基本報酬60：賞与25：株式報酬15 （固定報酬60：業績連動報酬40）

⑤ 報酬等の付与時期や条件に関する方針

基本報酬は社員の給与支給日に支給します。業績連動報酬及び非金銭報酬は、あらかじめ株主総会にて決議された範囲内で株主総会日に支給し、又はポイントを付与します。

⑥ 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役の報酬の決定は、取締役会の決議により役員報酬委員会に一任しております。

●役員報酬委員会の構成メンバーは以下のとおり

委員長： 塚原一男 社外取締役

委員： 斉藤雅之 取締役会長

田村良明 社外取締役

猪野 薫 代表取締役社長執行役員

昌子久仁子 社外取締役

●委任された権限の内容

取締役の個人別の報酬等の決定に関する事項

●委任した理由等

当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の評価を客観的に行うには、取締役による合議・審議はなじまず、会社全般を総覧する立場である取締役会長及び代表取締役社長執行役員と、より透明性と客観性を高める立場である社外取締役で構成される役員報酬委員会で、審議・決議することが適していると判断したためであります。なお、委任した権限が適切に行使されるようにするための措置として、役員報酬委員会は社外取締役が委員長を務め、委員の過半数を社外取締役にしております。

2) 監査役の報酬等の内容の決定に関する方針等

監査役の報酬は、監査役会で定めた内規に基づき、取締役の報酬とのバランス、監査役報酬の市場性を考慮して株主総会が決定した報酬総額の限度内において、監査役全員の協議により決定しています。

3) 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬		
			賞与 (金銭報酬)	株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役 (うち社外取締役)	333 (43)	249 (43)	68 (-)	16 (-)	10 (3)
監査役 (うち社外監査役)	89 (29)	89 (29)	- (-)	- (-)	5 (3)
合 計 (うち社外役員)	422 (72)	338 (72)	68 (-)	16 (-)	15 (6)

(注1) 上記には、2021年3月30日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役0名)及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

(注2) 業績連動報酬等にかかる業績指標は連結営業利益であり、その実績は連結営業利益42,893百万円であります。当社の業績連動報酬の標準額は、職位別の基準額に対して基準額設定時の営業利益額に対する当該年度の達成率を乗じたもので算定されております。この標準額に、全社もしくは自部門の業績評価及び個人の貢献度等を加味して、上限30%、下限-30%の範囲で増減させ、確定します。賞与算定の業績評価指標(KPI)は、連結営業利益としておりますが、これは企業活動の本業の質を表しており、当社の事業戦略策定の上でも最も重要な指標であるからです。

(注3) 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「1) 取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等」に記載のとおりです。なお、当社の株式報酬は業績連動型であり、連結営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益の、経営計画に対する達成度と、前年成長率を指標として、役員株式給付規程に定める方法により算定した個人別ポイントを付与します。

(注4) 取締役の金銭報酬の額は、2007年6月27日開催の第109期定時株主総会において年額700百万円以内と決議しております(執行役員を兼務する取締役の執行役員分給与は含みません)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、13名(うち社外取締役0名)です。また、金銭報酬とは別枠で、2021年3月30日開催の第123期定時株主総会において、株式報酬の額として3事業年度ごとに250百万円以内、株式数の上限を年46,000ポイント以内(執行役員を兼務しない取締役及び社外取締役は付与対象外)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(執行役員を兼務しない取締役及び社外取締役を除く)の員数は、4名です。

(注5) 監査役の金銭報酬の額は、2005年6月28日開催の第107期定時株主総会において年額100百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

3 社外役員に関する事項

1) 重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

2) 当事業年度の主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況及び社外取締役 に期待される役割 に関して行った職務の概要
取 締 役	塚 原 一 男	16/16回 (100%)	—	会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、幅広い視点から議案の審議に必要な発言を積極的に行っており、当社グループの経営に対する監督機能の強化や意思決定に当たり重要な役割を果たしています。また、役員指名委員会及び役員報酬委員会の委員として、客観的な立場での役員候補者の選任案や役員報酬の決定に貢献しています。
	田 村 良 明	16/16回 (100%)	—	会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、幅広い視点から議案の審議に必要な発言を積極的に行っており、当社グループの経営に対する監督機能の強化や意思決定に当たり重要な役割を果たしています。また、役員指名委員会及び役員報酬委員会の委員として、客観的な立場での役員候補者の選任案や役員報酬の決定に貢献しています。
	昌子 久仁子	16/16回 (100%)	—	会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、幅広い視点から議案の審議に必要な発言を積極的に行っており、当社グループの経営に対する監督機能の強化や意思決定に当たり重要な役割を果たしています。また、役員指名委員会及び役員報酬委員会の委員として、客観的な立場での役員候補者の選任案や役員報酬の決定に貢献しています。
監 査 役	千 葉 通 子	16/16回 (100%)	16/16回 (100%)	公認会計士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。
	名 倉 啓 太	11/11回 (100%)	11/11回 (100%)	弁護士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。

(注) 監査役 名倉啓太氏の取締役会及び監査役会出席状況は、就任日（2021年3月30日）以降同年12月31日までに開催された取締役会及び監査役会を対象としております。

4 会計監査人に関する事項

1 名称

有限責任監査法人トーマツ

2 報酬等の額

	支払額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	147
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	236

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

(注2) 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士又は監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法又は金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る。）を受けています。

(注3) 監査役会は、取締役等及び会計監査人から、会計監査人の過年度の監査実績及び監査品質並びに当事業年度の監査計画及び報酬見積もりの算出根拠について説明を受け、検討を行いました。その結果、当事業年度の会計監査人の報酬等の額は、監査計画に対して妥当であり、監査品質を維持できる水準であると判断し、同意しました。

3 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成についての対価を支払っています。

4 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意によりこれを解任します。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役全員が互選によって定めた監査役が、解任の旨及び解任の理由を報告します。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

1 コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機づけを行っていく仕組み」ととらえ、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進しています。

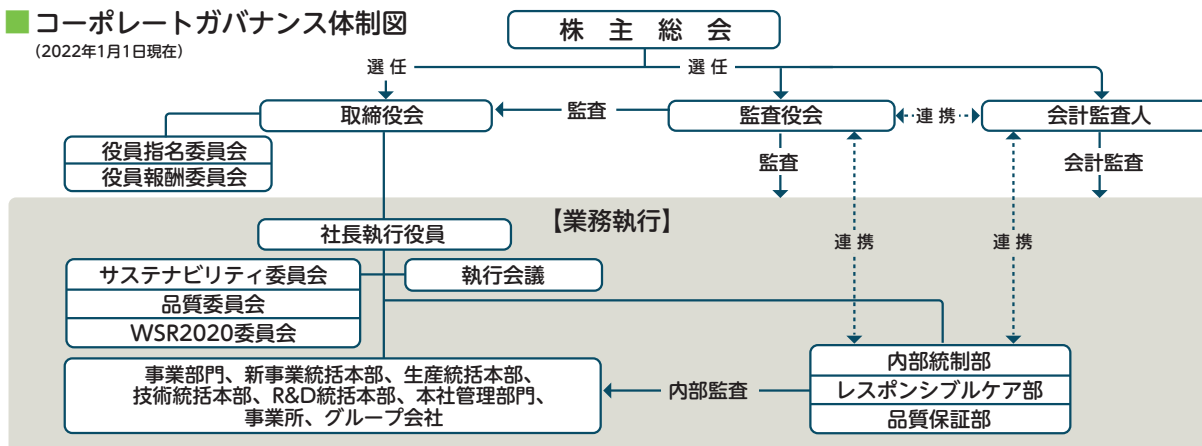
当社は、上記の基本的な考え方に基づき「コーポレートガバナンスに関する方針」を制定し、その内容を開示しています。

「コーポレートガバナンスに関する方針」の詳細につきましては、当社ウェブサイトからご参照ください。
<https://www.dic-global.com/pdf/ir/management/governance/governance.pdf>

2 当社のコーポレートガバナンス体制の概要

■ コーポレートガバナンス体制図

(2022年1月1日現在)



当社は、監査役設置会社であり、取締役会及び監査役会を置いています。このほかに、意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入するとともに、役員指名委員会、役員報酬委員会、執行会議、サステナビリティ委員会、品質委員会及びWSR2020委員会を設置しています。

1) 取締役会

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役3名（そのうち1名は女性）を含む9名の取締役で構成され、原則として月1回開催しており、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督しています。

2) 役員指名委員会

役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員等の選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として、役員指名委員会を設置しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。



3) 役員報酬委員会

役員報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員等の報酬等の額を決定する機関として、役員報酬委員会を設置しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。



4) 執行会議

業務執行に係る重要な事項の審議機関として原則として月2回、執行会議を開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した執行役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

5) サステナビリティ委員会

当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティに係る方針及び活動計画の策定並びに活動の評価・推進のために、サステナビリティ委員会を年数回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した執行役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

6) 品質委員会

当社グループの品質マネジメント状況の報告及び進捗管理を行うとともに、当社グループの品質方針、重要施策、重要課題の審議機関として、品質委員会を原則として四半期に1回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した執行役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

7) WSR2020委員会

当社グループ社員の働き甲斐と生産性向上を目的として、働き方改革に関わる施策、投資計画等の審議機関として、WSR2020委員会を原則として四半期に1回開催しています。構成メンバーは取締役会が選任した執行役員等からなり、当委員会の審議内容及び結果のうち重要性の高い事項については、取締役会に報告しています。

8) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名（そのうち1名は女性）を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催しており、監査方針、監査計画等について審議、決議するほか、各監査役が監査実施結果を報告しています。監査役は、取締役会、執行会議、サステナビリティ委員会その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役と定期的に情報・意見の交換を行い、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取しています。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを置いています。

以 上

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2021.12.31)	前連結会計年度 (ご参考) (2020.12.31)	科 目	当連結会計年度 (2021.12.31)	前連結会計年度 (ご参考) (2020.12.31)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産	542,114	399,997	I 流動負債	305,575	197,181
現金及び預金	38,253	44,885	支払手形及び買掛金	145,816	95,263
受取手形及び売掛金	237,916	197,595	短期借入金	10,437	10,275
商品及び製品	132,773	78,273	1年内返済予定の長期借入金	37,131	27,096
仕掛品	9,651	9,065	1年内償還予定の社債	20,000	—
原材料及び貯蔵品	91,199	55,058	リース債務	1,092	1,061
その他	36,282	24,294	未払法人税等	5,640	4,985
貸倒引当金	△3,959	△9,171	賞与引当金	6,125	5,480
			その他	79,334	53,022
II 固定資産	529,367	417,953	II 固定負債	384,897	269,405
有形固定資産	307,684	228,078	社債	140,000	100,000
建物及び構築物	103,039	86,885	長期借入金	171,443	123,766
機械装置及び運搬具	109,519	67,386	リース債務	4,112	4,543
工具、器具及び備品	14,930	10,468	繰延税金負債	10,725	12,525
土地	64,219	51,362	退職給付に係る負債	35,989	17,071
建設仮勘定	15,978	11,977	資産除去債務	7,689	1,691
無形固定資産	52,313	11,512	その他	14,940	9,809
のれん	20,182	819	負債合計	690,473	466,586
ソフトウェア	4,002	2,963	(純資産の部)		
顧客関連資産	3,107	2,853	I 株主資本	403,910	409,003
その他	25,022	4,877	資本金	96,557	96,557
投資その他の資産	169,370	178,363	資本剰余金	94,468	94,468
投資有価証券	59,289	57,201	利益剰余金	214,665	219,778
繰延税金資産	17,320	32,407	自己株式	△1,780	△1,800
退職給付に係る資産	69,715	63,784	II その他の包括利益累計額	△57,983	△90,511
その他	23,201	25,705	その他有価証券評価差額金	5,449	2,903
貸倒引当金	△156	△734	繰延ヘッジ損益	92	2,468
資産合計	1,071,481	817,950	為替換算調整勘定	△55,456	△82,321
			退職給付に係る調整累計額	△8,067	△13,562
			III 非支配株主持分	35,081	32,873
			純資産合計	381,008	351,364
			負債純資産合計	1,071,481	817,950

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2021.1.1～2021.12.31)	前連結会計年度(ご参考) (2020.1.1～2020.12.31)
I 売上高	855,379	701,223
II 売上原価	678,061	544,430
売上総利益	177,318	156,793
III 販売費及び一般管理費	134,425	117,130
営業利益	42,893	39,663
IV 営業外収益	6,835	4,516
受取利息	1,223	1,263
受取配当金	401	416
為替差益	250	—
持分法による投資利益	2,943	771
その他	2,017	2,066
V 営業外費用	5,970	7,726
支払利息	2,176	2,225
為替差損	—	1,384
その他	3,794	4,117
経常利益	43,758	36,452
VI 特別利益	1,251	7,052
関係会社株式及び出資金売却益	769	—
固定資産売却益	482	5,226
負ののれん発生益	—	1,295
受取保険金	—	531
VII 特別損失	12,897	18,403
買取関連費用	6,911	4,563
固定資産処分損	3,139	2,903
減損損失	1,563	1,251
リストラ関連退職損失	522	924
災害による損失	463	—
環境対策引当金繰入額	300	—
事業整理損	—	8,762
税金等調整前当期純利益	32,112	25,102
法人税、住民税及び事業税	13,609	10,336
法人税等調整額	12,041	△1,651
当期純利益	6,462	16,417
非支配株主に帰属する当期純利益	2,097	3,184
親会社株主に帰属する当期純利益	4,365	13,233

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2021.12.31)	前事業年度 (ご参考) (2020.12.31)	科 目	当事業年度 (2021.12.31)	前事業年度 (ご参考) (2020.12.31)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産	158,017	148,837	I 流動負債	219,066	179,713
現金及び預金	11,316	18,190	電子記録債務	10,349	8,731
受取手形	3,818	3,661	買掛金	60,766	45,333
電子記録債権	4,477	3,017	短期借入金	102,971	105,473
売掛金	66,908	56,618	1年内償還予定の社債	20,000	—
商品及び製品	23,934	19,612	未払金	16,445	13,518
仕掛品	4,695	4,541	未払法人税等	2,619	1,663
原材料及び貯蔵品	9,569	6,960	賞与引当金	4,299	3,771
前渡金	633	677	役員賞与引当金	63	46
前払費用	2,042	1,447	環境対策引当金	300	—
短期貸付金	6,108	9,391	製品補償損失引当金	—	213
未収入金	23,925	20,671	未払費用	431	268
その他	598	4,057	前受金	173	104
貸倒引当金	△7	△6	預り金	82	72
II 固定資産	671,888	542,213	その他	568	520
有形固定資産	98,957	97,438	II 固定負債	291,548	211,249
建物	32,157	32,543	社債	140,000	100,000
構築物	6,560	6,296	長期借入金	145,500	100,971
機械及び装置	23,659	24,375	退職給付引当金	20	17
車両運搬具	146	64	株式給付引当金	230	192
工具、器具及び備品	5,291	5,438	関係会社事業損失引当金	287	2,208
土地	27,551	27,581	資産除去債務	638	638
建設仮勘定	3,593	1,142	繰延税金負債	1,369	3,197
無形固定資産	4,199	3,440	その他	3,504	4,027
ソフトウェア	3,598	2,578	負債合計	510,613	390,962
その他	600	863	(純資産の部)		
投資その他の資産	568,732	441,335	I 株主資本	317,172	296,820
投資有価証券	14,592	12,542	資本金	96,557	96,557
関係会社株式	481,447	359,765	資本剰余金	94,156	94,156
関係会社出資金	22,512	18,625	資本準備金	94,156	94,156
長期貸付金	5	5	利益剰余金	128,239	107,907
前払年金費用	31,745	30,767	その他利益剰余金		
その他	18,577	19,776	国庫補助金等圧縮積立金	101	120
貸倒引当金	△146	△146	保険差益圧縮積立金	27	7
資産合計	829,904	691,051	保険差益圧縮特別勘定積立金	129	154
			取用等圧縮積立金	814	834
			買換資産圧縮積立金	4,136	4,360
			繰越利益剰余金	123,032	102,433
			自己株式	△1,780	△1,800
			II 評価・換算差額等	2,119	3,269
			その他有価証券評価差額金	5,047	2,688
			繰延ヘッジ損益	△2,927	581
			純資産合計	319,291	300,089
			負債純資産合計	829,904	691,051

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2021.1.1~2021.12.31)	前事業年度(ご参考) (2020.1.1~2020.12.31)
I 売上高	231,550	195,403
II 売上原価	184,441	159,238
売上総利益	47,109	36,165
III 販売費及び一般管理費	35,472	31,935
営業利益	11,637	4,230
IV 営業外収益	16,022	6,953
受取利息	116	140
受取配当金	13,871	5,985
雑収入	2,036	828
V 営業外費用	3,693	4,091
支払利息	1,831	1,649
雑損失	1,863	2,442
経常利益	23,966	7,093
VI 特別利益	11,055	356
関係会社株式及び出資金売却益	11,055	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	356
VII 特別損失	2,903	1,301
固定資産処分損	876	918
関係会社株式評価損	771	—
減損損失	257	383
買収関連費用	699	—
環境対策引当金繰入額	300	—
税引前当期純利益	32,118	6,148
法人税、住民税及び事業税	3,583	1,380
法人税等調整額	△1,276	△2,163
当期純利益	29,811	6,930

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年3月3日

D I C 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 津 田 英 嗣
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 竹 貴 也
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 哲 平
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、D I C株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年3月3日

D I C 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 津田 英 嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大竹 貴 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山本 哲 平

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、D I C株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第124期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第124期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 会社法に定める内部統制システムの整備に関する取締役会の決議の内容並びに当該決議に基づく内部統制システムの構築及び運用の状況について、取締役及び従業員等から報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、企業集団における内部統制システムについては、必要に応じて子会社の取締役及び従業員等からもその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を企業会計審議会制定の「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年3月3日

D I C株式会社 監査役会

常勤監査役 二宮 啓之 ㊞

常勤監査役 生嶋 章宏 ㊞

社外監査役 千葉 通子 ㊞

社外監査役 名倉 啓太 ㊞

以上



- | | |
|---|--|
| 1 常勤監査役
にのみや ひろゆき
二宮 啓之 | 3 監査役*
ちば みちこ
千葉 通子 |
| 2 常勤監査役
いくしま あきひろ
生嶋 章宏 | 4 監査役*
なぐら けいた
名倉 啓太 |

*社外監査役



化学愛で、 人を救えるか。

私たちは人間が好きだ。
だからこそ、人間のため、
人間が住む地球のため、
社会のため、
化学の力で何ができるか
考え続けます。



化学で彩りと快適を。



DIC株式会社

株主総会会場ご案内図



会場

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
COREDO室町1 (コレド室町1)
日本橋三井ホール (受付: 4階)
電話 03 (6733) 3000 (代表)

地下ご案内図



交通 ●東京メトロ銀座線・●東京メトロ半蔵門線「三越前」駅 ●JR総武線快速「新日本橋」駅 直結

受付開始 午前9時

お願い：駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの
環境にやさしい100%植物油型インキを
一部使用しています。